

世界年鑑

WORLD MANUAL

1981

まえがき

1980年代を迎えて、世界はさらに激しく複雑な動きを見せています。変化する国際情勢に的確に対処し、日本と世界各国とのかかわり合いを見きわめるうえで『世界年鑑』は権威あるガイドブックの役割を果たします。

編集は、日本を代表する共同通信社です。本社外信部を中心に関係各部の豊富な資料に加え、全世界に張りめぐらした特派員、通信員網を総動員して、最新の情勢を盛り込みました。1949年の創刊以来32年目を迎えた『世界年鑑』は、世界各国と国際情勢全般に関する唯一の総合的年鑑です。

◎1981年版では、新しい状況に対応するため、一部の項目を再編成、新たな資料も付け加え、内容の充実を図りました。

巻頭の『特集』のほか、第1部『国際機構・会議』、第2部『列国の現勢』、第3部『宇宙開発・エネルギー・軍事』、第4部『主要文献』、第5部『統計・資料』、第6部『世界人名録』という基本的構成は例年通りですが、第3部の内容変更によってエネルギーと軍事問題に関する記述を強化しました。

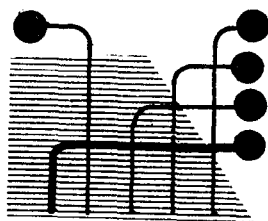
また、巻頭のカラー地図には日本、中国、朝鮮半島地域を含む『東北アジア』を取り上げ、第2部『列国の現勢』のなかに『日本』の項目を新たに設けました。国際社会における日本の立場を考える手がかりにするためです。またニュースの重要度に応じ「コラム」欄を新設しました。さらにカラー地図の裏に『世界標準時差表』を加えたほか、過去5年間の10大ニュース一覧表、世界の主要な通信社リストも新設しました。

◎巻頭の『特集』では、米国のレーガン政権、緊迫するポーランド情勢、韓国の全斗煥体制、イラン・イラク戦争など激動が続くペルシャ湾情勢、首脳人事をめぐって揺れ続ける中国の政治状況、ソ連軍侵攻後のアフガニスタンに関する国際的動き——の6テーマを詳しく分析しました。

◎1981年版は原則として、1980年1月1日から同12月31日までの主要事項を収録、その前後の動きについても、重要度に応じて記録に残しました。文中の表記などは、共同通信社発行の『新・記者ハンドブック』に準じました。

◎内容の正確さについては万全を期しましたが、対象が動き続けているだけに、完全とは言い難い部分もあると思います。記述の誤りなどについて、お気づきの点がありましたら、編集部までお知らせ頂ければ幸いです。次年度以降の編集に生かしたいと思います。

世界年鑑



目次

世界の国旗	巻頭カラー	専門機関	94	コロンボ計画	110
東北アジア全図	巻頭折り込み	国際労働機構 (ILO)	94	国際刑事警察機構 (ICPO)	110
世界標準時差表	巻頭地図裏	国連食糧農業機構 (FAO)	94	世界労働組合連盟	110
まえがき	1	世界食糧計画 (WFP)	95	国際自由労働組合連盟	111
世界の動き	5	国連教育科学文化機構 (UNESCO)	95	世界平和評議会	111
国際政治	5	世界保健機構 (WHO)	95	先進国首脳会議 (サミット)	111
国際経済	9	国際通貨基金 (IMF)	95	非同盟諸国会議	111
20世紀重要史年表	13	国際復興開発銀行 (IBRD)	99	77カ国グループ	112
10大ニュース	18	国際開発協会 (IDA)	100	社会主義インタナショナル	112
重要日誌	19	国際金融公社 (IFC)	101	国際航空運送協会 (IATA)	113
.....		国際民間航空機構 (ICAO)	101	国際稲作研究所	113
特集		万国郵便連合 (UPU)	101	東南アジア諸国連合	113
レーガン米政権の登場	33	国際電気通信連合 (ITU)	102	南太平洋諸国会議	114
緊迫するポーランド情勢	39	世界気象機構 (WMO)	102	南太平洋委員会	114
全斗煥体制発足	41	政府間海事協議機構	102	東南アジア開発閣僚会議	114
激動のベルシャ湾	48	世界知的所有権機構	102	アジア開発銀行	114
中国新体制の行方	55	国際農業開発基金 (IFAD)	102	アジア決済同盟	114
アフガン進攻の衝撃	59	国連工業開発機構 (UNIDO)	103	アンザス理事会	115
.....		国連海洋法会議	103	イスラム諸国会議	115
第1部 国際機構・会議		関連機関	104	アラブ連盟	115
.....		国際原子力機関 (IAEA)	104	アフリカ統一機構	115
国際連合	81	関税貿易一般協定 (GATT)	104	アフリカ開発銀行	116
主要機関	82	国際小麦協定 (IWA)	106	北大西洋条約機構 (NATO)	116
総会	82	国際砂糖協定 (ISA)	106	ワルシャワ条約機構	117
最近の各総会の経過	84	国際コーヒー協定 (ICA)	106	欧州会議	118
安全保障理事会	86	国際天然ゴム協定	107	西欧同盟	118
経済社会理事会	87	国際棉花諮問委員会	107	英連邦	118
国連開発計画	89	国際羊毛研究会 (IWSG)	107	経済協力開発機構 (OECD)	119
国連貿易開発会議 (UNCTAD)	89	国際スズ協定 (ITA)	107	OECD原子力機関	121
国連資本開発基金	90	国際鉛・亜鉛研究会	107	国際エネルギー機関	121
国連児童救済基金 (UNICEF)	91	国際ゴム研究会	107	欧州共同体 (EC)	121
難民高等弁務官事務所	91	銅輸出国政府間協議会	107	欧州経済共同体 (EEC)	123
国連訓練調査研究所	91	その他の国際機構	108	欧州原子力共同体	124
国連大学 (UNU)	91	国際赤十字	108	国際決済銀行	124
国連環境管理計画	92	国際アムネスティ	108	欧州自由貿易連合	124
国連人間環境会議	92	列国議会同盟	108	北欧理事会	125
国連人間居住会議 (HABITAT)	92	国際商業会議所	109	経済相互援助会議 (COMECON)	125
信託統治理事会	93	石油輸出国機構 (OPEC)	109	(COMECON)	125
事務局	93	アラブ石油輸出国機構 (OAPEC)	109	米州機構	125
国際司法裁判所	93	対共産圏輸出調整委員会 (COCOM)	110	米州開発銀行	126
				中米機構	126
				中南米自由貿易連合	126

中米共同市場	127	バブア・ニューギニア	272	セネガル共和国	382
中南米経済機構	127	ソロモン諸島	273	ギニア人民革命共和国	383
国際新聞発行者協会	127	ツバル	274	オートボルタ共和国	384
国際新聞編集者協会	128	キリバス共和国	274	コートジボール共和国	385
国際ジャーナリスト連盟	128	バヌアツ共和国	274	トーゴ共和国	386
国際ペンクラブ	128	ミクロネシア	275	ベニン人民共和国	387
ノーベル財団	128	サモア諸島	275	カメルーン連合共和国	388
国際オリンピック委員会 (IOC)	128	グアム島	275	コンゴ人民共和国	389
.....					
第2部 列国の現勢					
.....					
アジア	145	ニュウカレドニア	276	中央アフリカ共和国	392
日本	147	仏領ポリネシア	276	ナイジェリア連邦共和国	393
中華人民共和国	153	ワリス・フチュナ諸島	276	ガーナ共和国	394
台湾	181	クック諸島	276	シエラレオネ共和国	396
モンゴル人民共和国	184	ニウエ	276	リベリア共和国	397
朝鮮	186	トケラウ	276	ガンビア共和国	397
大韓民国	187	ノーフォーク島	276	ギニア・ビサウ共和国	398
朝鮮民主主義人民共和国	193	中東	289	カボベルデ共和国	399
フィリピン共和国	197	トルコ共和国	290	サントメ・プリンシペ共和国	399
インドネシア共和国	202	キプロス共和国	294	ザイール共和国	400
インドシナ紛争(小特集)	208	イスラエル国	296	ルワンダ共和国	402
ベトナム社会主義共和国	210	イラン・イスラム共和国	301	ブルンジ共和国	403
ラオス人民民主共和国	216	エジプト・アラブ共和国	306	アンゴラ人民共和国	403
カンボジア	219	シリア・アラブ共和国	310	モザンビーク人民共和国	405
民主カンボジア	220	レバノン共和国	313	ザンビア共和国	407
カンボジア人民共和国	221	ヨルダン・ハシム王国	317	マラウイ共和国	408
マレーシア	222	イラク共和国	319	ボツワナ共和国	409
シンガポール共和国	226	サウジアラビア王国	322	レソト王国	410
タイ王国	229	クウェート国	325	スワジランド王国	411
ビルマ連邦社会主義共和国	234	イエメン・アラブ共和国	327	ジンバブエ社会主義共和国	411
インド	238	イエメン人民民主共和国	328	南アフリカ共和国	415
パキスタン・イスラム共和国	246	オマーン国	330	ナミビア	419
パングラデシュ人民共和国	250	バーレーン国	331	マダガスカル民主共和国	420
スリランカ民主社会主義共和国	252	カタール国	332	モーリシャス	421
アフガニスタン民主共和国	254	アラブ首長国連邦	333	コモロ・イスラム連邦共和国	422
ネパール王国	256	パレスチナ	335	セーシェル共和国	422
モルディブ共和国	257	アフリカ	353	ジエゴガルシア	422
ブータン王国	257	スーダン民主共和国	356	セントヘレナ	422
香港	258	社会主義人民リビア・アラブ国	358	アセンション	422
マカオ	259	チュニジア共和国	360	レユニオン	422
ブルネイ	259	アルジェリア民主人民共和国	361	カナリア諸島	422
南沙・西沙群島	260	モロッコ王国	364	米州	433
オセアニア	261	モーリタニア・イスラム共和国	366	アメリカ合衆国	434
オーストラリア連邦	262	ソマリア民主共和国	367	カナダ	472
ニュージーランド	267	ジブチ共和国	368	中南米諸国	499
西サモア	268	エチオピア	369	中米諸国	500
ナウル共和国	270	ケニア共和国	371	メキシコ合衆国	500
トンガ王国	271	ウガンダ共和国	374	グアテマラ共和国	504
フィジー	271	タンザニア連合共和国	376	ホンジュラス共和国	505
		マリ共和国	378	エルサルバドル共和国	506
		ニジェール共和国	379	ニカラグア共和国	507
		チャド共和国	380	コスタリカ共和国	509

目 次

パナマ共和国	510
キューバ共和国	511
ハイチ共和国	515
ドミニカ共和国	516
ジャマイカ	517
バルバドス	518
バハマ	519
グレナダ	519
トリニダードトバゴ共和国	520
ドミニカ	521
セントルシア	521
セントビンセント・グレナディーン	521
南米諸国	522
アルゼンチン共和国	522
ブラジル連邦共和国	526
チリ共和国	530
ベネズエラ共和国	533
コロンビア共和国	535
エクアドル共和国	537
ペルー共和国	538
ボリビア共和国	540
パラグアイ共和国	542
ウルグアイ東方共和国	543
ガイアナ協同共和国	544
スリナム共和国	545
プエルトリコ	546
バージン諸島(米領)	546
ベリセ	546
バミューダ諸島	547
タークス・カイコス諸島	547
ケイマン諸島	547
バージン諸島(英植民地)	547
西インド連合州	547
モントセラト	547
フォークランド諸島	548
西インド諸島	548
サンピエール・ミクロン	548
グアドループ	548
マルチニック	548
仏領ギアナ	548
イースター島	548
欧州	561
欧州共同体(EC)の動き	562
イギリス	563
フランス共和国	576
ドイツ	588
ドイツ連邦共和国	590
イタリア共和国	598
パチカン市国	609
スイス連邦	610
スペイン王国	611

ポルトガル共和国	615
ベルギー王国	618
オランダ王国	620
ルクセンブルク大公国	622
オーストリア共和国	622
ギリシャ共和国	624
アイルランド	625
デンマーク王国	626
フィンランド共和国	629
スウェーデン王国	631
ノルウェー王国	633
アイスランド共和国	634
アンドラ公国	635
モナコ公国	636
サンマリノ共和国	636
リヒテンシュタイン公国	636
マルタ共和国	637
ジブラルタル	637
トリエステ	637
グリーンランド	637
ソ連・東欧	657
ソビエト社会主義共和国連邦	659
ドイツ民主共和国	684
ユーゴスラビア社会主義連邦共和国	690
ポーランド人民共和国	694
チェコスロバキア社会主義共和国	699
ハンガリー人民共和国	703
ルーマニア社会主義共和国	705
ブルガリア人民共和国	708
アルバニア社会主義人民共和国	710
両極地方	712
南極圏	712
北極圏	714

第3部 宇宙開発

エネルギー・軍事

宇宙開発	721
エネルギー	724
軍事	731

第4部 主要文献

アフガニスタン情勢など国際問題に関するソ連共産党書記長の発言	753
米大統領の一般教書演説=カーター・ドクトリン表明	754
政治解決に関するアフガニスタ	

ン政府声明	756
ポーランド政労協定	756
韓国新憲法の骨子	757
華国録演説	758

第5部 統計・資料

出生時平均余命	785
婚姻率	785
出生率	785
死亡率	785
人口・面積	786
先進国の主要経済統計	788
主要国の通貨レート	790
金・外貨準備高	792
国民所得	793
中央銀行公定歩合	794
工業株式相場指数	794
各国卸売物価指数	795
各国消費者物価指数	796
世界貿易高	797
発展途上74カ国の公的対外債務残高	798
OECDとOPEC加盟国からの政府開発援助	799
鉱工業生産指数	800
エネルギーの生産と消費	801
原油・天然ガス月平均生産高	802
米生産高・単位当たり収穫高	803
大豆、トウモロコシ生産高	803
主要国別・主要船種別船腹量	804
主要国際商品価格	805
各国失業率の推移	805
世界の労働力	806
教育	808
保健関連指標	810
世界の大企業ランキング	812
ノーベル賞受賞者一覧	816
外交公館	819
世界の主要通信社	827

第6部 世界人名録

世界人名録	833
80年物故者	887
現代政治史の100人	900
索引	985
アルファベット略字表	991
広告索引	997

世界の  動き

国際政治

81年の国際政治は、あわただしい幕開けとなった。年頭早々、テヘランの米大使館人質事件が444日ぶりに解決したのははじめ、金大中氏の死刑回避と全斗煥大統領の訪米決定、4人組裁判で江青、張春橋に猶予2年付きの死刑判決——と80年から持ち越した懸案のいくつかにけりがついたからである。そしてワシントンのホワイトハウスでは、第40代の米大統領ロナルド・レーガン氏が主人の座についた。

しかし、新しい時代の始まりでもなければ、平和と希望の時代の到来を告げるものでもない。80年の10大ニュースの多くが81年の10大ニュースの火種として持ち越されている。ソ連のアフガニスタン侵攻は早くも1年間が経過したまま既成事実化しようとしている。イラン・イラク戦争はこう着状態が続き、中東和平は立ち往生している。カンボジアでは依然としてカンボジア人同士殺し合いが続いている。中国の近代化も経済政策の失敗に加えて華国鋒主席の処遇問題に象徴される路線闘争に揺れている。ポーランドは自主管理労組の「反乱」のなかでソ連軍侵攻の足音におびえている。そして米国経済がいつトンネルを抜けるか——なんのメドもたっていない。

大国でも、第三世界でも、波乱と緊張がますます深まり広がる81年代が進行中である。

ソ連の膨張路線は続くか

その意味で、81年の主役の1人は間違いなくソ連である。特に1年前のアフガニスタン侵攻のときがそうであったように、その行動面での攻撃性が実際には、追いつめられた守

勢の結果であるという点が重要である。

ソ連は80年11月から12月にかけてワルシャワ条約機構諸国緊急首脳会議のおすみつきまで手に入れたうえで、ポーランドを完全な軍事的包囲下においている。80年8月、食肉値上げ抗議のストが自主管理労組「連帯」(ワレサ委員長)の結成にまで発展したポーランド自由化の方向いかによっては、ブレジネフ・ドクトリン(東側同盟国の体制が崩壊の危機にさらされた場合その国の主権を制限することができる)の発動による対ポーランド軍事介入も辞さないという姿勢である。当面、「連帯」労組と協調しながら経済再建を図るというカニア新政権の基本路線は一応認めるものの、同労組のポーランド統一労働者党(共産党)からの「独立」や「社会防衛委員会(KOR)」以下の反体制グループとの連携は容認しないという強い態度である。

しかし、ソ連の立場はみかけほど強くない。言論の自由の保障からカトリック・ミサの国営テレビ中継の実現まで一気に獲得してしまったポーランド自主管理労組運動もその原因をたどれば親ソ路線で知られたギエレク前政権の経済政策の破たんにある。オイルショック以後、慢性的な経済不振に悩んでいたギエレク政権が7月1日、食糧管理会計の累積赤字解消のため突如食肉の値上げを実施したのをきっかけに、10年前、同じような状況下でゴムルカ政権を崩壊させたグダニスクの造船労働者の決起を中心に、この社会主義史上まさに例のない「政治闘争」が花開くことになった。

もちろん、いまソ連の干渉をかわ

しながら社会主義体制の漸進的改革を目指そうという34歳のワレサ委員長以下の「連帯」労組の前途もまた容易ではない。ソ連の介入回避という「前門のトラ」の課題とともに、対外債務が、80年末で累計230億ドルに達するとみられるポーランド経済の破産状態をカニア政権と協調しながらどう立て直していくかという「後門のオオカミ」の責任をかかえ込んでいるからである。自由化の恩恵に浴したポーランド国民がソ連介入への脅威だけでいつまでも犠牲に耐えるとはかぎらないからである。

しかし、それ以上にソ連指導部の悩みは深刻である。ポーランド労働者決起の原因となった生活条件の悪化、つまり経済の行き詰まりという点では、ソ連はポーランドに劣らない。ソ連が80年12月に発表した第11次5カ年計画草案(81—85年)によると、今後5年間の国民所得、工業生産、労働生産性など主要指標の伸び率目標は史上最低の水準に抑えられていた現5カ年計画の目標さえ下回っている。この目標の達成さえも79年の工業成長率3.6%という実績からみれば決して容易ではない。

こうしたソ連経済不振の原因としては、非効率、資源の浪費、労働意欲の低下といった経済管理体制の硬直化、それが集中的に現れる農業生産の停滞、そして巨大な軍事費が圧迫する財政難があげられている。つまりポーランド労働者の決起を生んだ条件はソ連内部でも無視できない矛盾となって発酵している。

従って、第11次5カ年計画草案で消費財生産の成長率が生産財生産より優先させられている事実も象徴されているように、ポーランド自由化に対するソ連の軍事介入の脅しの背景には、社会主義の純血性の保持、ワルシャワ条約機構体制の秩序堅持——といった「建前」上の理由のほかに、このソ連国内へのはね返りを恐れる「本音」があることを見逃し

てはならない。

80年初頭のアフガニスタン侵攻に続いて、ことしもまた年頭を騒がせるソ連の対外的な膨張路線は、つきつめると、この対内的なアキレスけんをとりつくりつるための悪循環の過程、すなわち社会主義体制の強さではなく弱さを反映したものとみえる。8万5,000人のソ連軍がくぎづけになっているアフガニスタンでは、1日700万ドルが駐留費として消えている。この悪循環は決して生やさしいものではない。

この足踏みが続くソ連経済にとって不可欠な存在が西側からの技術、設備、資本、資材の大きかりな導入である。その前提がデタントである。

しかし、アフガニスタン侵攻は、穀物禁輸、オリンピック・ボイコット、SALT II (第2次米ソ戦略兵器制限条約) 批准延期など米国をはじめとする西側諸国からのいわゆる制裁措置をもたらし、イスラム諸国会議をはじめ第三世界からも非難の矢を浴びた。国連総会も2度にわたり無条件撤退要求を決議、現地でも反政府ゲリラの抵抗でカルマル親ソ政権はかつてのベトナムのチュエ政権と同じような状態に追い込まれている。

西側の対ソ制裁は、そもそもカーター米大統領のイニシアチブが選挙対策を意図したものであったこともあって、肝心の穀物禁輸がカナダの非協力で腰砕けになったのをはじめ、フランス、西ドイツなどの抜けがけもあり、実効に欠けるものになった。

オリンピック・ボイコットもクレムリンの威信をさほど傷つかなかった。しかし、ポーランド軍事介入となれば、この西側の対応もスケールが違ってくる。

ソ連はこの「本音」と「建前」をどう調整するのか、し得るのか、あるいはデタントを説くのは「本音」なのか、「建前」なのか——間違いないく80年から持ち越された懸案であり、81年の国際情勢の行方を決める選択である。政権担当17年間と、スターリンの30年間に次ぐソ連史上第2位の長期政権となった74歳のブレジネフ書記長にゆだねられている決断は極めて重いとわなければならない。

レーガンの実験

このソ連の出方をうかがう西側陣営では、80年11月の米大統領選挙で民主党の現職カーターを破ってホワイトハウス入りを果たした共和党のレーガン新大統領が台風の目である。ソ連の膨張政策に対する西側の対応策のカギはこの70歳という米史上例のない老大統領が握っている。

レーガン政治はまだまったくの未知数である。西側諸国のカナメである米国の指導性の空白は、その内外政で最後までアマチュアリズムを脱せなかったカーター時代と同様に、81年を迎えても簡単に埋まりそうにない。

それにもかかわらず、レーガン政権の登場は西側世界、つまり資本主義世界にとって重要な出来事であった。米国、そしてその資本主義再建のための1つの新しい、しかしせっぱつまった実験の開始を意味するからである。つまり「経済活動の自由」と「小さな政府」という「米国の夢」の原点への回帰によって、米国の政治、経済を再構築しようといういわゆる保守派のテーゼを正面から掲げての実験だからである。

80年大統領選挙でのレーガン大勝は、直接的には4年間のカーター政治に対する徹底的な不信任であった。ウォーターゲート事件のショックのなかで「ワシントン経験ゼロ」の清新さを期待されて登場したカーター政治は、この国民の期待を過信し、ワシントンはもとより全国の政治エスタブリッシュメントと「共存」できず、中途半端なアマチュア政治に終始した。

また、このカーター大統領の過信は、民主党伝統の票田である「ルーズベルト連合」の支持で当選したにもかかわらず、実際の政治運営では共和党型の「小さな政府」路線を志向する自己矛盾におちいり自滅した。

しかし、より基本的には、レーガンの勝利は、68年の大統領選挙でのニクソン当選以来、米国の政治が模索していた「ルーズベルト連合」の清算が完了し、保守化した中産階級を中心とする新しい多数派「レーガン連合」の誕生を意味する。

「ルーズベルト連合」とは、1936年の選挙でフランクリン・D・ルーズ

ベルトがニューディールの旗印のもとで2度目の当選を果たしたとき以来民主党がその選挙基盤としてきた有権者の総称で、組織労働者、ユダヤ、アイルランドなど新移民系を中心にした大都市住民、黒人、農民、知識人——といったニューディールの受益層の大連合であった。国内政策では30年代にニューディール、40年代にフェアディール、60年代にニューフロンティア、偉大な社会——と「大きな政府」による民生福祉の向上と富の再分配を試みる諸政策を打ち出し続けた民主党政権を支えることに「共通の利益」を見だし、外交政策では、「世界の警察官」としての義務を果たすためには、朝鮮半島でも、インドシナ半島でも米兵の血を流すことをいとわぬ有権者の集団であった。

1968年、ケネディの後を継いだジョンソン政権がベトナム介入と偉大な社会計画の破たんまで自滅し、共和党のニクソンがホワイトハウス入りを果たした年がこの「ルーズベルト連合」崩壊の始まりとなった。そのいわゆる南部戦略をもとに「小さな政府」路線というアンチテーゼの定着を図ったニクソン政権はウォーターゲート事件で吹っ飛び、続いたフォード共和党、そしてカーター民主党政権も中途半端で、結局、70年代は「ルーズベルト連合」に対する代替勢力は定着しなかった。

しかし、この間、「レーガン連合」の登場を支える米国政治の地殻変動は着実に進行した。大都市人口の郊外流出、特に南部—西部のサン・ベルト地帯への白人中産階級の大移動といった60年代からの「総中産階級化」とともに、新しい産業、人口分布図が生まれた。

この背景のなかで、78年6月のカリフォルニア州住民投票をきっかけに全米を覆った「納税者の反乱」が代表される「小さな政府」への要請が多数派のスローガンとなった。ベトナム敗退、米中和解が物語るように、外交的にも、軍事的にも「世界の警察官」から「一競走者」の地位に甘んじなければならなくなった。

レーガンの選挙戦略は、この変化の波に乗り、「ルーズベルト連合」をそのまま正面から取り込む作戦であった。組合加入率が低下したブルー・カラー労働者や黒人票、ユダヤ

票、カトリック票といったその中核にも食い込み、成功した。レーガン候補はデトロイトの共和党大会での指名受諾演説でルーズベルトのかつての名文句を引用して米国民を驚かせたが、「ルーズベルト連合」が「レーガン連合」に再編されたのが80年の大統領選挙であった。

レーガン政治は、この選挙結果の上に乗って、まず「個人の自由な経済活動」の活発化を主軸とする米経済力の再生を最重点政策としてスタートしようとしている。すなわち、●選挙公約通りの個人所得税の3年間30%削減などさまざまな減税措置を軸に、個人、企業の経済活動を活発化させ、73年以来わずか1.9%にすぎない実質成長率をフランスの約5%、日本の約8%以上——といった水準に近づける。●この「大きな政府」思想に基づく過保護な所得再分配政策を切り捨てた「小さな政府」路線への切り替えによってのみ、ソ連に対抗する国防費のねん出も無理なく可能となる——といった青写真がそれである。このほか連邦政府職員の数や経費の切り詰め、公害防止対策や消費者保護にまで及ぶさまざまな連邦政府の規制措置の緩和、さらにはインフレ退治の決め手としての国内生産石油価格の統制撤廃——といった多角的な「経済刺激策」も考慮されている。

まさに実験である。経済理論だけでとらえても、ニューディールを支えたケインズ理論を真正面から否定するフリードマン派のいわゆる「供給サイドの経済学」を初めて米国経済の場で実践してみようという大胆な実験である。重要なのは、この実験を米国民の大勢が納得して受け入れている事実である。

ニクソン勝利のときとは異なり、60年代における民主党リベラル派の自滅、70年代におけるニクソン、フォード、カーター3政権による、そのアンチテーゼの模索の失敗——といった歴史的過程を大多数の国民が「マイナスの決算」として受けとめたうえで米国の新しい挑戦である。それは西側世界、自由主義、資本主義世界全体にとっても決定的な重要性を持つ挑戦であり、実験である。

従って、レーガン新大統領が選挙戦からアビールした「強い米国」のスローガンは、この「レーガンの

実験」が米国経済の再興を最重点目標としてスタートを切る以上、まず「強い米国経済」の達成に第1の目標がおかれる。従って選挙戦中にタカ派的な強硬路線が打ち出された対ソ関係は、こうした内向きのプライオリティーのなかで当面、柔軟かつ実務的なニクソン—キッシンジャー型の外交でスタートするものとみられる。

焦点の第2次米ソ戦略兵器制限条約(SALT II)の取り扱いについても「再交渉」の方向で展望が開けるだろうとの見方が強い。レーガン大統領の対ソ脅威論は「米ソ—スーパースター意識」の裏返しであり、「米ソ取引」に走りやすいとの読みも出ている。

しかし、これもポーランド情勢に対するソ連の出方いかんでは、また国内における経済再生策の成否いかんでは、かつてニクソンの現実主義外交がベトナム撤兵という国内的な要請にこたえるために、インドシナでの戦火を拡大させたように、外向きの対決路線に転じる可能性もなくはない。ここでも「本音」と「建前」の調整が課題である。ソ連の膨張主義がつけ込む余地がここにある。

「レーガンの実験」の試行錯誤が与えるインパクトは、この点だけでも81年の焦点である。

不安定な中国近代化

米国とともにソ連に対抗するもう1つの大国である中国も内向きの姿勢のまま81年を迎えた。

80年の中国は、11月20日に始まり12月24日結審した林彪および江青以下「4人組」の裁判が部分的にせよテレビを通じた一般公開の形で行われた事実が示すように、文化大革命の否定と近代化路線の定着が最終的に確認された年であった。

人事面でも、2月に開かれた中国共産党中央委員会総会(5中全会)が文化大革命で失脚した劉少奇元国家主席の名譽回復を正式に決定するとともに、「新4人組」ともいわれた汪東興党副主席、紀登奎、呉徳、陳錫聯各政治局委員を解任し、趙紫陽、胡耀邦両政治局委員を政治局常務委員に昇格させた。8月末に開かれた第5期全人代第3回会議ではこ

の趙紫陽が華国鋒首相の後任におさまった。鄧小平副主席の指導体制の確立である。

そしてこの路線の延長において故毛沢東主席まで批判の対象となり、80年末には、この毛主席から「君にまかせれば安心だ」と後継者に任命された華国鋒主席の地位そのものが不安定となり、主席解任が確実視される情勢にまで発展している。

しかし、この鄧小平グループが主導権を握って近代化路線にかける「毛以後の中国」も決して安定した建設路線に乗ったものとはいえない。華国鋒主席の処遇問題にみられるように路線上の統一がまだ達成されていないだけでなく、鄧小平グループが79年以来強力に推進してきた近代化路線そのものが経済面でも行き詰まりをみせていることが明らかになっているからである。江青死刑判決に2年間の猶予がついたのも、こうした状況の反映だとの見方もある。

趙首相と万里、姚依林両副首相のトリオが推進する経済政策は、4人組の経済破壊の影響で「10年間の遅れを取った」とされる中国経済の近代化を、企業に対する自主権や自主管理の承認、利潤概念、さらには地方各省当局への対外貿易権の移譲——といった資本主義的な経済運営の手段、つまり市場原理の大胆な導入によって実現しようというものであった。

これは公式には近代化へと「しっかりと地面に足をつけて前進する」ための「経済調整政策」と名付けられ、79年からの3カ年計画で、●農産物買い上げ価格の引き上げ、●留地の尊重など農業生産性の向上●軽工業の重視●エネルギーの節約と開発●長期建設・開発計画の見直し●国民生活の改善——といった点を重点に推進されたものである。

80年12月の日中閣僚会議で、姚副首相(国家計画委員会主任)はこの3カ年計画をさらに2年間延長するとの方針を明らかにした。これは、インフレ、財政赤字、それにエネルギー不足といった難問に直面し始めている中国経済の現状に対する自己批判、すなわち経済調整3カ年計画の不備と「再調整」の必要性を告白した発言と受けとられている。

このあおりで、上海宝山製鉄所の

第2期工事の延期、北京市郊外の東方化学工場の建設中止など日中間の経済協力プロジェクトにも影響が出ている。

81年の中国にとっては、この経済の立て直しが最大の課題といえよう。従って中国外交は81年も、反ソ、反覇権路線を堅持、アフガニスタン侵攻、カンボジアの占領継続でソ連、ベトナムへの激しい非難を浴びせるものの、具体的な行動では目立った動きをみせず、内向きの姿勢を続けることになろう。

危険な火種残る第三世界

こうした大国それぞれの試行錯誤が続き、特にソ連の膨張政策に対して、米、中両国が結局は内向きのアプローチに終始したなかで、第三世界の情勢は81年もまた80年と同様に危険な独り歩きを続けることになる。中東の地が引き続きその主な舞台となる。

80年春から散発的な軍事衝突が続けていたイラン・イラク両国は9月22日、全面戦争に突入した。開戦当初はイラクがイラン領内に攻め入り、港湾都市ホラムシャハルを陥落させ、自ら開戦の理由としたシャットル・アラブ川の航行権を掌握した。しかし、アバダン製油所の攻防では包囲と砲撃を続けるだけで、10月以降戦闘はこう着状態が続いている。イラン側は空軍を中心に反撃、双方とも産油能力と輸出施設に大きな被害を受け、一時は西側への石油補給の大動脈ホルムズ海峡の安全通行まで危機にさらされた。81年1月に入ってイラン側が反攻作戦を開始したが、長期消耗戦の様相となっている。

このイラン・イラク両国の紛争の背景にはイスラム教のスニ派（イラク）対シーア派（イラン）という宗教的対立のほか長い歴史的、民族的対立の系譜がある。しかし、つきつめると、イランのホメイニ革命とその急進的なイスラム主義の国造りのインパクトが中東、特に湾岸地域に広がるなかでの新たな覇権争いの色彩が強い。

この結果としてクウェート、ヨルダン、サウジアラビアなどアラブ穏健派諸国がイラク寄り、シリア、リビアなど急進派諸国がイラン寄り

——と中東の政治地図にも新しい対立関係が生まれている。国連やイスラム諸国の調停も功を奏しておらず、今後の戦況次第では、イラン、イラク両国内の政治指導部の変動やアラビア半島への戦火の波及といった危険な局面に移行する可能性も否定できない。

米ソはじめ域外諸国は不介入の態度をとり、テヘラン米大使館の人質事件という火種が消えたあとでも、なおこの石油大国同士の戦争は81年の国際情勢の「火薬庫」であることは間違いない。

一方、アジアの地では、こうした第三世界の火種に大国の思惑がからんだ悲劇的な殺し合いがカンボジアの地で続いている。ポル・ポト政権は大虐殺の暗いイメージを持ち、民心を完全に掌握し切れないうちに、ベトナム軍とヘン・サムリン政権にプノンベンを追われたこともあって依然タイ国境沿いのジャングル内の拠点から巻き返すまでには至っていない。しかし、中国の全面的支援やタイの非公式な援助もあって、ベトナム軍に組織的な軍事的抵抗を行える唯一のグループである。国際的にも、中国、日本、米国、東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国の支持もあって国連議席を維持し続けている。

同時に、ヘン・サムリン政権の方も10万といわれるベトナム軍の駐留とソ連や国際援助機関の道義的援助もあって、プノンベン以下の都市を中心にようやく荒廃のなかからの建設を軌道に乗せつつある。ベトナムは第2次5カ年計画（1976—80年）の完全な破たんに表示されるような極度の経済不振と中国からの「第2次懲罰」の脅威にもかかわらず、ラオスを含めた「インドシナ連邦」完成の計画を変えていない。

ASEAN諸国や、日本、米国などはインドのヘン・サムリン政権承認という新情勢もあって、なんとかベトナム軍の撤退と引き換えに国際会議による政治解決でカンボジアの戦火を收拾し、ハノイとの共存体制の確立に東南アジアの安定を見出そうともくろんでいるが、実現のメドは立っていない。ソン・サン首相らによるカンボジア第三勢力の結成もままならない。

80年の東アジアでは、また新しい

情勢が生まれた。79年の朴大統領暗殺後の実権を握ってきた全斗煥将軍以下の軍部指導者が金大中氏復権などつかの間の民主化実験のあと、80年5月の光州市での学生・市民による暴動をきっかけに、新たな強権政治による第2の「維新体制」への歩みを始めたからである。国家保安法、内乱陰謀罪を適用された金大中氏への軍法会議裁判が進むなかで、8月16日、崔大統領が辞任し、大将になって退役した全将軍が9月1日大統領に就任、40代の「メイド・イン・코리아」、世代を自認する若手エリートたちの手で不正蓄財者の公職追放、マスコミ、金融機関などの統廃合、家庭教師禁止による受験競争の是正といった左右両面にわたる大胆な「世直し、改革を矢継ぎ早に実施した。

この全政権の登場は、当面、韓国国民一般から、「1つの実験、として受け入れられており、今後の成否は朴時代の高度成長経済の深刻なひずみをどう克服していけるかにかかっている。外交的にも金大中氏死刑判決に対する日本、米国、欧州など友好国からの強い反発も、レーガン政権発足直後の全訪米実現と引き換えにした減刑で巧みに乗り切った。日本を「出し抜いた」全訪米によって、全体制下の韓国はレーガン米外交下で再び東アジアの反ソ戦略拠点として認知されることになる。

このように、第三世界にとっては80年もまた不安と危機の年であった。81年はそれをそのまま引き継いでいる。しかし、前向きの足跡がなかったわけではない。

80年4月18日、約90年間にわたる白人支配に別れを告げ、新国家ジンバブエとして独立を果たした旧英領ローデシアの独自の多民族融和社会建設への歩みがそうである。

そして、5月4日、非同盟運動の生みの親であったチトー大統領を失ったユーゴが、ソ連からの干渉の懸念を振り切って巧みな集団指導制のもとで「社会主義への独自の道」と、大国の支配を排除し第三世界の国々が政治・経済両面で協力し合うというチトーが残した非同盟外交の遺産を立派に守っている。こうした第三世界の新しい、明るい芽を忘れてはならない。

（松尾 文夫）

国際経済

1980年は原油30ドル時代の幕開けの年であり世界経済はこの1年間、第2次石油ショックともいわれたこの石油価格高騰の痛手に耐えながら、痛手を克服するための調整期であったといえよう。

73年の原油価格4倍引き上げという第1次石油ショックの後遺症を残しながらも、辛うじて安定低成長期に入った世界経済は、第2次石油ショックによる痛手を受けて再び世界的不況期に入っている。その影響は先進工業圏の間でも日米自動車摩擦、日欧貿易摩擦などの現象となって表面化した。しかし、第1次ショック時に比べると、エネルギー節約、輸入石油依存の軽減などの対応策が進んだこともあって、世界的不況の深刻度はかなり薄らいでいる。

しかし発展途上国の経済は、石油価格の急激な上昇を吸収し切れず、先途上国の優等生といわれた韓国経済でさえ80年には、18年ぶりのマイナス成長に転じた例が示すように、非産油途上国にとっては苦難の80年代の幕開けの年であった。

また80年夏以降に表面化したポーランド危機が示すように、社会主義圏の経済も世界的スタグフレーションの余波を受けて試練の時を迎えている。

原油40ドル時代へ

野放し値上げ 第1次石油ショックを通じて生産国カルテルとしての地歩を完全に固めた石油輸出機構(OPEC)は、79年12月ベネズエラ的首都カラカスで開いた総会で、基準原油価格の設定をすることができず、OPEC加盟国が独自に自国の原油価格を決めるといふ野放し状態に入った。この結果、各国が石油市況に応じて続々と値上げに踏み切り79年初頭は1バーレル=13.335ドルだった原油価格が1年間で2倍以上の30ドル近くにはね上がり、80年は原油30ドル時代の幕開けとなった。

こうした野放し値上げは、イラン革命の結果79年1月からイラン原油の供給がストップしたため、国際石油市場の需給関係が急激にひっ迫し

て「売り手市場」化した結果である。特にスポット市場に、メジャー(国際石油資本)をはじめとする各国石油会社や商社が原油を求めて殺到したため、スポット価格は急騰を続け、一時は1バーレル=40ドル台の値が付いたほどだった。こうした背景のもとで開かれたOPECカラカス総会では、サウジアラビアを中心とする穏健派が基準価格を1バーレル=24ドルに押えようとしたのに対して、リビア、イランなどの強硬派がOPEC上限価格を30ドル以上にすることを強硬に主張して譲らず、会議は事実上決裂してOPEC価格は野放しになった。

80年に入ってから、米国では5月にガソリン・パニックが生ずるなど、原油価格高騰のつげが石油製品に及んだ結果、消費国の中にエネルギー節約の動きがようやく本格化した。同時に世界一の石油消費国、米国が景気後退期に入ったため石油需要が目に見えて減り、80年の平均石油輸入量は、79年6月の東京サミット(先進国首脳会議)で約束した輸入上限の日量850万バーレルを大きく割り込み、670万バーレル台に激減した。米国以外の先進国も東京サミットで約束した輸入上限以下に石油輸入を抑えることに成功した。この結果、国際石油市場での需給関係は、80年半ばまでには大きく緩和した。

統一価格復帰 こうした状況のなかで、OPECは80年6月末アルジェで総会を開き、原油価格体系の再統一で合意、野放し値上げに終止符を打った。この合意は①OPEC原油の標準油種であるアラビアンライト(サウジアラビア)の基準価格を1バーレル=28ドルとする②ただし基準価格の上限を32ドルとする③OPEC価格の上限を37ドルとする——という内容である。

OPEC原油の価格体系は、理論的には標準油種アラビアンライトの価格を基準とし、これに①油種ごとの品質に応じたプレミアム②積み出し港と大消費地の運賃格差——の2つから合成される油種間格差(ディファレンシャル)を勘案したもので

ある。ところが油種間格差の正式な体系はこれまでに作られたことはなく、実際には売り手と買い手の商議のなかで格差が決まってきた。売り手市場の時は、プレミアムという名目で基準原油価格に大きく上乘せし、買い手市場の時は基準価格より大きく割り引くというケースが多かった。

アルジェ総会が決定したことは、標準油種の産出国であるサウジアラビアが、アラビアンライトの価格を28ドルと比較的安く押えたということが第1点。しかし第2に、基準価格の上限という新しい概念を導入して、サウジアラビアよりも高い値で売っていた他の産油国の価格を公認したことが重要だ。事実は79年から80年初めにかけての需給ひっ迫期に、買い手側はサウジアラビア原油より割高なイラン、イラク、クウェートなどの原油を買い付けており、その値段がその国の公式価格となっていたのである。従って、アルジェ総会が統一価格体系を復活させるためには、サウジアラビアが32ドルまで値上げするか、他の産油国が28ドルに見合った水準まで公示価格を引き下げることが必要があった。しかしどちらも値上げ、値下げに応じることを拒否した結果、基準価格の上限というあいまいな概念を作ることによって妥協し、変則的ながら統一価格体系を復活させたわけである。

第3にはOPECの価格に上限をつけて、プレミアムの野放しを抑えたことである。アルジェリア、リビア、ナイジェリア産の原油は軽質で精製率が高いことや、ベルシャ湾岸に比べて欧米の消費地に近いという利点から、もともとプレミアムが高く付いていた。しかしアルジェ総会はOPEC価格体系再統一のために、これらアフリカ産の軽質原油にも37ドルの価格上限をつけることで合意した。この結果アラビアンライトとアフリカ産軽質原油との間の油種間格差は最高9ドルとなった。

長期戦略 一方、混乱に終わったOPECカラカス総会は、ただひとつ意味のある決定を残していた。それは80年代を通じたOPECの長期戦略を研究するための委員会の設立である。長期戦略委員会はサウジアラビアを議長国にイラン、イラク、リビア、アルジェリア、ベネズエラ

の主要加盟国6カ国で構成され、80年2月にロンドンで会議を開き長期戦略草案をまとめた。この草案によると、OPEC長期戦略のポイントは●先進工業国のインフレ率●先進工業国の経済成長率●主要国際通貨8カ国通貨の変動率の加重平均——の3つの数字を基礎にした指数を作成し、この指数を基準に3カ月ごとにOPEC原油価格を自動調整しようというものである。

これが実施に移されれば、半年ごとに開かれるOPEC総会で価格決定をめぐって紛糾する必要はなくなるし、主要石油消費者である先進工業国にとっても、原油の値上げ幅が事前に予測がつくという点では歓迎すべき方式である。

しかしこれがスムーズに実施に移されるためには2つの前提条件が必要である。第1はOPECの原油の価格体系が完全に統一されなければならないこと。第2は市場の需給関係に応じてOPEC内で石油生産量の調整がなされなければならないことである。第2の点については、現在OPECの全生産量の37%を産出しているサウジアラビアの動向が決定的に重要となるが、同国は長期戦略委員の議長国であるだけに長期戦略実施の最も熱心な推進者である。しかも現在同国は日量1,000万バレル以上を生産しているが、必要とする外貨収入の水準からすれば生産量を半分にしてもよほど外貨に余裕があり、生産調整の主導権を握る条件はそろっている。また第1の条件も同国が基準価格の上限までアラビアンライトを値上げすれば、完全な統一価格が実現することになる。

イラン・イラク戦争 80年6月のOPECアルジェ総会は、統一価格体系復帰とともに、長期戦略についての原則的合意を見た。この結果9月15日からウィーンで、OPEC各国の石油相だけでなく外相、蔵相をも交えた、合同閣僚会議が開かれ、長期戦略の詰めを行い、11月4日からイラクの首都バグダッドでOPEC創立20年を記念する首脳会議を開き、この場で長期戦略を正式に採択することが確認された。

この合同閣僚会議に続いて開かれた石油相だけの臨時総会では、サウジアラビアが今後適当な時期にアラビアンライトを32ドルに値上げする

意思のあることを表明した。また臨時総会は外貨に余裕のある国を中心に年末まで10%の生産削減を行うとの紳士協定にも合意したと伝えられた。こうして長期戦略実施の条件はほとんど整った時点で、9月23日OPECの主要国同士であるイラン、イラクの間に戦争が発生、首脳会議も長期戦略もすべて無期延期となった。

この戦争の結果、10月からイラン、イラクの石油輸出(日量約400万バレル)がほぼ全面的にストップしたため、石油市況は再び緊張することになる。戦争が始まった80年9月の段階で非共産世界の石油備蓄量は約50億バレルと、平均して100日分以上に達していた。OPECの全生産量は79年10月に平均3,120万バレルだったのが80年10月には2,320万バレルに激減したにもかかわらず、石油は世界的にダブついていたわけである。これは79年のイラン革命ショックにこりた消費国側が懸命に備蓄を増やしたことと、米国など先進国の不況による需要減退、石油節約の本格化などの事情によるものである。このためイラン・イラク戦争発生時点で、スポット価格はアラビアンライトで38ドル前後の落ち着いた値動きを示していた。

しかし日量400万バレル弱のイラク、イラン石油がとまったことは冬の需要期を前に心理的な影響をもたらし、10月から11月にかけてスポット価格はじり高を続け、11月中旬には同42ドルの最高値をつけた。スポット市場はその後国際エネルギー機関(IEA)閣僚理事会(12月8—9日)が備蓄の取り崩しによる融通措置や高値原油スポット買い自粛などで合意したことにより、落ち着きを取り戻した。しかしイラン・イラク戦争が長期化し終戦の見通しがたえないなかで、石油市場の先行きに不安の影が差してきたことは間違いない。

ついに40ドル突破 こうした状況下で12月15、16の両日インドネシアのバリ島で、戦争の両当事国も参加してOPEC総会が開かれた。この総会は、原油価格について●アラビアンライトの価格を32ドルとする●「みなし基準価格」を36ドルとする●OPEC上限価格を41ドルとする——ことに合意した。

この合意は、事実上アルジェ総会の決定を追認し、それぞれの価格を4ドルずつ引き上げたものである。「みなし基準価格」という概念が新たに導入されたが、これはアルジェ総会決定の基準価格の上限という概念を追認し、表現を変えたものである。実際にはサウジアラビア以外の国の高い原油価格を公認するためであり、想定上の基準価格という意味である。またアフリカ産の高品質原油に適用される上限価格は41ドルとついに40ドルの台を突破した。

この結果、OPECの原油価格は形式的には統一体系の下にあるが、実質的には32ドル原油、36ドル原油、41ドル原油の3本立ての価格帯が確立したのもといえる。それぞれの値上げを平均すれば、OPEC全体では10%の値上げということになる。

バリ島総会で注目すべきことは、これまでOPEC原油の値上げに強硬に反対してきたサウジアラビアが値上げ抑止に動かなかったことだ。みなし基準価格を認め、事実上の基準価格の2本立て化に反対しなかったし、上限価格の引き上げにも反対を固執しなかった。こうしたサウジアラビアの態度変更が何を意味するのは、今後の石油情勢を占うカギというべきであろう。

米高金利と国際通貨体制

ドル強化の決意 原油30ドル時代の登場は、78年11月1日カーター米大統領が発表した包括的ドル防衛策によって安定基調に向かっていた国際通貨体制を再び動揺させた。生産性を上回る賃金の上昇、年率11—12%台を続けるインフレ基調、5年ぶりの景気後退など米経済が基礎的条件(ファンダメンタルズ)に不安を抱えていることが、ドルを基軸通貨としての国際通貨体制の構造的弱点である。

OPECの相次ぐ値上げや、欧州共同体(EC)の欧州通貨制度(EMS)の発足(79年3月)などによってドル弱体化を放置できなくなった米国は金融政策の面からドル強化に乗り出した。80年を通じて強いドルの復権を目指すボルカー米連邦準備制度理事会(FRB)議長の強力な金融引き締め政策が功を奏し、ド

ドルが欧州通貨に対して2年ぶりに強くなり、西ドイツ・マルクがちょう落するという異変が生じたのである。

一方78年、79年を通じて推移したドル安の効果により米国の輸出が急伸長した結果、80年の米国の経常収支は7年ぶりに黒字に転ずるといふ結果も生じた。

異常高金利 79年8月にFRB議長に就任した国際通貨問題のベテラン、ポルカー氏は、インフレ抑制とドル価値の強化を目指して、強力な高金利政策を展開した。79年7月に年率10%の史上最高水準に達した米国の公定歩合は、ポルカー議長のもとで順次引き上げられて、同年10月以降は12%に、さらに80年2月には連邦準備制度銀行からの借り入れひん度の多い大手商銀に対しては3%の上乗せ金利を賦課、実質公定歩合は15%という高率になった。

こうした高金利政策に引きずられて市中金利は異常な高騰を示した。79年9月段階に年率11.50%だった大手銀行のプライムレート（優良企業向け最優遇貸出金利）は、同年12月までに15.25%まで上がり、80年に入っても騰勢は衰えず、上乗せ金利3%が賦課された2月以降も、毎週連続でプライムレートの上昇が発表され、4月中旬にはついに20%の史上空前の大台に乗った。

こうした異常高金利のもとで、米国の景気は急速に冷え込み、資金需要は停滞したため、プライムレートは4月下旬をピークに夏にかけて続落を重ね、7月までに10%にまで下落した。しかし秋口から景気が上向きに転じるとともに、資金需要が盛り返したことを反映して、プライムレートは再び上昇に転じ、特に12月に入って上昇テンポが強まり12月10日には20%の大台を回復。さらに12月19日には21.50%という史上最高水準を更新したことから、ようやく金利が天井に達したという感じが出て、その後は若干ながら下げ始めた。

このような異常高金利の再現は、8月以降の通貨供給量の増加に、FRBが直ちに金融引き締め強化で対応したこと、財政赤字を補うため米財務省が国債発行をこの時期に急増させたため金融市場をひっ迫させたことが原因とされている。2—4

月の段階はインフレ率が年率14%という高率で金融引き締めを強化する必要があったのだが、秋以降の金利上昇は主として金融機関の資金調達コストの上昇、それを賄うための貸出金利の引き上げという悪循環が主因だった。

FRBは市中金利の動向に追随して公定歩合を調整、5月に上乗せ金利を撤廃、6月に公定歩合を11%に、8月に10%に引き下げた。しかし10月以降は市中金利の上昇に応じて再び引き上げに転じ、10月11%、11月12%プラス上乗せ金利2%の再適用、12月に13%、上乗せ金利3%とめまぐるしく公定歩合を上げ続け、12月末現在の米国実質公定歩合はもちろん史上最高の16%の高率となっている。

FRBがこのような高金利政策をとっているのは、基本的には年率10%以上の高率インフレが居すわっているためだが、ポルカー議長がインフレ撃退のために通貨供給量（マネー・サプライ）の抑制を特に重視しているためでもある。FRBは79年10月までは、日本のコールに相当するフェララルファンドのレートを基準にして通貨供給量をコントロールしていたが、ポルカー議長のもとで短期の通貨供給量の増減に応じて、資金の量を直接規制する方式に改めた。このため資金需要があっても資金量が減ってくるわけで、そうなるとうち市中金利は急速に上昇するという形になり、逆に資金需要が落ち込めば金利は急速に低下するパターンになる。

マルク安の異変 とまれ、こうした高金利によってオイルマネーを中心にした短期資金は米国に流れ込み、その結果、ドル高・マルク安という異変が発生した。

西ドイツ・マルクは80年1月3日対ドル相場で1ドル=1.7062マルクの史上最高値を付けたが、米国の異常高金利がピークに達した4月には同1.9723マルクまで低下した。その後、米金利の低下と反比例する形でマルク相場は上昇、7月下旬には同1.73マルク台を回復したが、それ以降は再び米市中金利の上昇に足を引っ張られて下落傾向に入り、特に12月以降ポーランド危機が深刻化するにつれて、マルク売りドル買いの波が一段と強まり、12月10日は2年3

カ月ぶりに1ドル=2マルクの大台を割り込んだ。こうして、年初以来マルクの対ドル・レートの下落率は何と15%にものぼった。

急上昇した米国の短期金利からインフレ率を引いた実質金利でみると、マルクよりドルへの投資の方が圧倒的に有利になり、短期の資金がマルクからドルに乗り換えられたわけだ。また、経済の優等生といわれた西ドイツのファンダメンタルズが80年には悪化していることも響いている。特に経常収支は大きく赤字に転じ80年1—10月の赤字幅は258億マルク（約130億ドル）と、既に79年1年間の赤字幅101億マルクの2.5倍に達し、先進国中最悪の経常収支になっている。

さらに経済外要因としてポーランド情勢の悪化がある。西側諸国のなかで最も多額のポーランド向け借金を供与している西ドイツには、ポーランド危機はマイナスとなって働き、もしソ連軍の介入といった最悪の事態になれば、西ドイツからの資金逃避が起きる可能性もある。さらにポーランド情勢の緊迫化は、軍事大国としての米国の立場を強め、準備通貨としてのドルの信認を高める結果になっていることも見逃せない。

一方、こうしたドル高・マルク安にもかかわらず、円相場がドルに対して相対的に安定を保っていることが国際的に注目を集めている。円相場は80年の年始は1ドル=237円台でスタート、その後の米金利の上昇に引きずられて下落を続け、米金利が天井圏に達した4月初めには258円台まで落ち込んだが、その後反転して9月初めには210円台を突破、秋口以降の米金利の再上昇で多少のふらつきを見せたものの、基本的には円高姿勢を維持し12月初めに米金利に天井感が出ると207円台まで上昇した。

このようにマルクと対照的に円が好調を維持しているのは、円高基調にもかかわらず日本の輸出が好調で経常収支の赤字が次第に減少してきたことが主因である。それだけに、自動車を先兵とする日本の輸出攻勢に対する米欧諸国の反発は根強く、米国際貿易委員会（ITC）が80年11月10日に、日本車の対米輸出は、米自動車不況の原因ではないとの

「シロ認定」を下したあとも、対日批判の火ダネはくすぶり続けている。

一方ドル高による基軸通貨としてのドル信認回復の動きは、国際的な金投機熱を冷やした。世界の金市場は79年から80年初頭にかけて、米国のインフレ高進とドル不信を反映した金投機ラッシュに見舞われ、金相場は79年1月初めの1トロイ・オンス=226ドルから同年末の500ドル台突破という狂乱の高騰ぶりを示した。80年に入っても騰勢は続き1月17日にはついに800ドルの大台を突破したが、1月21日の875ドル(NY市場)をピークに金投機熱は収まり、以後は560—620ドルの水準で推移した。

これはドルに対する信認が相対的に回復したこと、米国の異常高金利のもとでは商品投機に資金を回して値上がり差益を求めるのは得策でなくなったため、投機資金が金市場から離れたことが原因である。

こうしてボルカーFRB議長の強引な高金利政策は、ドル安、金相場の異常な高騰など前年に見られた国際通貨体制の波乱要因を一応押え込むことに成功したといえよう。

三重苦続く世界経済

不景気とインフレ しかし、マネタリズム(通貨膨張の規制を主軸に財政・経済の健全化を図る政策)の立場に立つボルカーFRB議長の引き締め政策の展開にもかかわらず、その主目標であるインフレ抑制の関いは所期の成果を収めるに至っていない。特に強引な引き締め策によって、景気は冷え込んだにもかかわらず、高インフレが続くというスタグフレーション現象が典型的に現れた。

米国の実質国民総生産(GNP)の成長率は75年第2・4半期から5年連続プラスを続けたが、79年第2・4半期について年率マイナス2.3%と景気後退の兆候を見せた。同年第3・4半期、第4・4半期はプラスに転じ、それぞれ2.4%、2.0%の上昇を記録、予想外に息の長い景気だとしてアナリストを驚かせた。しかし80年に入ると景気もついに息切れし、第1・4半期はプラス1.2%と鈍化、第2・4半期はマイナス9.6%と大

きく落ち込み、明白な景気後退期に入った。しかし8月以降の各種指標は景気が早くも上向きに転じ、第3・4半期はプラス2.4%となったが、再び異常な高金利が再燃したため81年第1・4半期には景気が落ち込み「2段底景気」になるのではないかと予測されている。OECDの経済見通しでは、80年上期の成長率を年率マイナス1.4%、下期をマイナス1.75%とし、81年上期をプラス1%、下期をプラス2.5%と見込んでいる。

このように景気が後退したにもかかわらず、米国のインフレ率は79年の年率14%台から11—12%台に若干改善されたものの、なお2けたの高水準を続けている。消費者物価指数の上昇率(年率)で見ると、80年第1・4半期は18%、第2・4半期は11.6%、第3・4半期は7%と次第に下降してきたが、10月からは再び上昇基調に転じている。10月の消費者物価指数は対前月比1%増、前年同月比では12.6%の上昇である。11月の卸売物価指数では前月比0.6%、前年同月比では11.9%の上昇となっている。しかも生産性の伸びは80年第3・4半期で前年比0.6%増と上向きに転じたものの、他方で労働コストは同9.4%上昇するなど基調インフレ率は10—11%という構造的インフレ要因は解消していない。

米国の場合、80年の経常収支が55億ドル程度の黒字に転ずる見込みなので、悩みはインフレ、不況の二重苦(ジレンマ)で済んでいるが、西欧諸国は80年にも経常収支の赤字が改善せず、これにインフレ、不況を加えた三重苦(トリレンマ)の苦しみを味わった。欧州共同体(EC)経済は全体として80年第2・4半期から景気後退期に入ったが、ECの盟主西ドイツの秋以降の景気の落ち込みは予想外に急速だった。鉱工業生産は9—10月の2カ月間に前年比5%も大幅に落ち込み、11月の失業者は96万7,500人、失業率は前月の3.8%から一気に4.2%へはね上がった。経常収支の赤字幅は80年に前年の3倍の300億マルク台に達しそうだし、消費者物価も80年の最悪期6—7月の前年比6%からは若干改善し、11月には5.3%となったが、西ドイツとしては油断できない数字だ。

フランス経済も80年秋以降、急速に停滞、9月には鉱工業生産が20カ

月ぶりにマイナスに転じたほか、年率14%近い高インフレ、150万人の失業者、戦後最高の貿易赤字(1—10月で504億5,000万フラン)等々の苦しい指標がとび出ている。英国に至っては年初から不況風が吹きまくり、国内総生産(GDP)の成長率は第1・4半期に前期比0.5%減、第2・4半期2%減とマイナス成長を続けるなど、80年全体ではマイナス3%と見込まれ、失業者は202万人台(11月)、消費者物価は15%(11月)といった具合である。

共産圏も軒なみ試練 経済停滞に苦しんでいるのは西側世界だけではない。80年夏以来表面化したポーランド危機の発端は、食肉などの食料品不足だったが、農業の不振はソ連を含めて東側世界全体の抱える悩みである。ポーランドの場合はそれだけでなく、西側諸国からの借款200億ドル以上を投入して大規模な工業化投資をしたが、その償還期と西側の景気後退期とが重なり合い、西側に対する輸出が不振を極めるという不運な目に遭ったという事情もある。このため深刻な外貨不足から生活必需物資を輸入する余裕がなくなり、国家財政の赤字から食糧補助金さえも制限しなければならぬという事態が背景にある。こうした事情は多かれ少なかれ、他の東欧諸国にも共通で、ここに共産圏の盟主たるソ連の抱える悩みがある。

ソ連自体の経済も依然停滞状況にあり、80年に終わった第10次5カ年計画ではほとんどの分野で生産目標が達成できなかった。このため81年からの第11次5カ年計画では、全般に低成長目標を打ち出しているが、消費財生産が依然としてうまくいっていないところに、最大の問題があるようだ。

一方「4人組」追放後、野心的な経済の近代化に乗り出した中国も、国家財政の赤字、外貨不足、農業の不振、経済計画の不均衡など共産圏に共通の問題点が一挙にふき出し、これらの矛盾を調整するための「経済調整期」に入った。特に石油部門のずさんな計画で輸出代金をかせぐはずの石油が不足し、宝山製鉄所の縮小など近代化プロジェクトは大幅に停滞することになり、対外関係にも傷を残した。

(伊藤 力司)

20世紀重要史年表

(1900—1979)

世 界	日 本	世 界	日 本
1900年 5.15 北清事変起る	1900年 (明治33年) 3.10 治安警察法公布 5.10 皇太子(大正天皇)と結婚	1916年 4.21 南京政府、独立宣言 7.3 日露秘密条約調印 8.27 伊、独に宣戦 11.5 ポーランド、独立宣言	1916年 (大5) 10.10 憲政会結成
1901年 1.12 英ビクトリア女王死去 2.1 満州に関する露清密約成立 12.10 ノーベル賞第1回授賞	1901年 (明34) 2.3 黒竜会創立 4.29 裕仁親王(現天皇)誕生 5.20 社会民主党結成、即日禁止 11.18 八幡製鉄開業	1917年 2.1 独、無制限潜水艦戦布告 3.12 露、2月革命 4.6 米、独に宣戦 11.7 露、10月革命、ソビエト政権樹立	1917年 (大6) 11.2 石井・ランシング協定
1902年 1.ー シベリア鉄道開通 1.30 日英同盟調印 5.20 キューバ共和国成立 5.30 南阿戦争終る	1902年 (明35) 台湾島民日本国籍編入	1918年 3.3 プレストリトウスク講和条約調印 8.11 日本、ウラジオストクに上陸 11.7 ドイツで革命カオゼル退位 11.11 第1次世界大戦休戦条約調印	1918年 (大7) 8.2 シベリア出兵宣言 8.3 米騒動 9.29 原敬内閣成立
1903年 6.10 セルビア軍が革命、国王・妃暗殺 11.3 パナマで革命、独立 12.17 ライト兄弟、飛行機完成	1904年 (明37) 2.10 日露開戦 9.4 遼陽大会戦	1919年 3.2 第3回インタナショナル創立 5.4 中国五・四運動 6.28 ベルサイユ平和条約調印 8.11 独ワイマル憲法制定	1919年 (大8) 3.1 朝鮮独立の万歳事件
1904年 1.21 清国、中立を宣言 2.10 日露開戦 4.8 英仏協商成立 8.14 第2インター発足	1905年 (明38) 1.2 旅順開城 5.27 日本海海戦 9.5 日露平和条約調印 11.17 日韓条約調印	1920年 3.12 尼港事件発生 11.15 第1回国際連盟総会開く	1920年 (大9) 1.13 森戸事件 5.2 最初のメーデー
1905年 1.22 ロシア、血の日曜日事件 3.31 第1次モロッコ事件発生 5.27 日本海海戦 6.27 ボチョムキン号反乱「血の日曜日」 8.20 孫文ら東京で中国革命同盟会設立(10.25機関紙「民権」発刊) 12.12 満州に関する日清条約調印	1906年 (明39) 11.26 南満州鉄道設立	1921年 5.5 孫文、大總統に就任、北伐 7.29 中国共産党創立	1921年 (大10) 3.3 皇太子、肋政に出発(11.25 摂政就任) 11.4 原首相暗殺
1906年 3.31 モロッコ問題解決 4.27 英清チベット条約成立	1907年 (明40) 2.4—7 足尾銅山暴動化 7.30 第1回日露協約調印	1922年 2.6 ワシントン軍縮条約調印 4.10 ジェノバ会議開く 10.28 イムソリーニ政権成立 11.20 第1回ローザンヌ会議開く 12.30 ソビエト社会主義共和国連邦樹立	1922年 (大11) 3.3 水戸社創立 7.15 日本共産党結成
1907年 1.25 ロシア、北満撤兵宣言 8.ー 英仏露3国協商 10.18 ハーグ会議で国際紛争処理条約成立	1908年 (明41) 6.22 赤旗事件 12.28 東洋拓殖設立	1923年 3.10 中国、日華条約廃棄を通告 7.24 ローザンヌ近東条約調印	1923年 (大12) 9.1 関東大震災
1908年 4.28 独英蘭仏露日、北海条約成立 11.30 清国門戸開放などの日米協定成立	1909年 (明42) 10.26 伊藤博文暗殺	1924年 1.22 英労働党内閣成立 5.26 米、新移民法成る 8.30 ドーズ賠償案成立	1924年 (大13) 1.26 裕仁親王と結婚 11.13 難波大助に死刑
1909年 2.1 万国アヘン会議開く 4.27 トルコ青年党決起、ハシット皇帝廃す	1910年 (明43) 8.29 韓国併合、総督府設置	1925年 1.15 トロツキー追放 3.12 孫文死去 5.30 五・三〇事件 7.1 広東国民政府樹立 12.1 ロカール欧州安保条約調印	1925年 (大14) 7.12 J OAK初放送
1910年 5.31 南ア連邦成立 8.22 日韓併合条約調印 10.6 ポルトガルで革命、共和国成立	1911年 (明44) 1:18 大逆事件判決 2.21 日米通商航海条約調印	1926年 4.24 独ソ中立条約調印 5.15 アムンゼン、北極横断飛行	1926年 (大15) 12.5 社会民衆党結成
1911年 1.6 米カリフォルニア州で排日運動発生 7.7 日英露米オットセイ保護条約調印 9.30 伊トルコ戦争開始 10.10 辛亥革命、武昌で発生 12.14 アムンゼン、南極到達	1912年 (明45=大正1) 7.30 明治天皇死去 8.1 友愛会創立	1927年 5.21 リンドバーク、大西洋横断飛行 5.28 日本軍第1次山東出兵 6.20 日米英3国軍縮会議	1927年 (昭和2年) 3.15 金融恐慌 6.27 東方会議
1912年 1.1 中華民国成立 4.10 袁世凱大總統就任 7.15 孫文らの第2革命起る 10.8 第1次バルカン戦争始まる	1913年 (大正2年) 2.10 護憲運動暴動化 軍隊出動	1928年 5.3 濟南事件 6.4 張作霖爆死事件 8.27 バリム条約調印	1928年 (昭3) 2.20 第1回普通選挙 3.15 共産党大檢舉
1913年 2.2 第2次バルカン戦争発生 7.3 セルビアとギリシャ、ハンガリーに宣戦 7.15 中国、南京独立宣言 8.6 バルカン諸国新講和条約成立 8.8 孫文、黃興ら日本に亡命	1914年 (大3) 1.23 シーメンス事件暴露 8.23 対独宣戦	1929年 8.26 独飛行船ツェッペリン伯号、太平洋横断に成功 10.24 世界経済恐慌始まる(～1932)	1929年 (昭4) 3.5 山本宜治代議士刺殺
1914年 6.28 サラエボ事件発生 7.28 第1次世界大戦突発 8.1 独、ロシアに宣戦 8.15 パナマ運河開通 8.23 日本、独に宣戦 9.2 日本、山東省に出兵	1915年 (大4) 1.18 対華21カ条要求	1930年 4.22 ロンドン海軍軍縮条約調印 10.26 台湾霧社事件	1930年 (昭5) 1.11 金輸出解禁 11.14 浜口首相狙撃さる
1915年 6.24 伊、オーストリアに宣戦 6.25 日華新条約調印		1931年 7.2 万宝山事件起る 9.18 満州事変突発	1931年 (昭6) 10.21 10月(錦旗革命)事件
		1932年 1.28 上海事変突発 3.1 満州建国宣言 4.29 上海爆弾テロ 7.8 ローザンヌ賠償協定成立 10.2 リットン報告書公表	1932年 (昭7) 5.15 五・一五事件、犬養首相暗殺
		1933年 1.30 ヒトラー独首相就任 3.4 ルーズベルト米大統領就任 3.27 日本、国際連盟脱退	1933年 (昭8) 2.20 小林多喜二、幹学、虐殺 5.26 滝川事件 11.5 片山潜客
		1934年 2.9 バルカン友好条約調印	

20世紀重要史年表

世 界	日 本	世 界	日 本
9.18 ソ連、国際連盟加入	死	独立宣言 8.14 大韓民国独立 9.9	田内閣成立 10.7
1935年 3.16 独、ベルサイユ条約の軍事条項廃棄宣言 10.3 伊、エチオピアに宣戦	1934年 (昭9) 4.11 三菱重工設立	朝鮮民主主義人民共和国成立 11.12 東京裁判判決 12.10 国連、世界人権宣言採択	昭電事件で芦田内閣辞職 10.19 第2次吉田内閣成立 11.12 東京裁判判決
1936年 1.15 日本、ロンドン海軍軍縮会議退通告 3.7 独、ロカール条約廃棄発表 5.9 伊、エチオピア併合 7.18 スペイン内戦開始 12.5 ソ連、スターリン憲法採択 12.10 英エドワード8世退位 12.12 西安事件	1935年 (昭10) 2.25 天皇機関説、問題化	1949年 4.4 北大西洋条約調印 4.20 国共和平会談談裂 7.1 欧州支仏協定成立 8.12 ソ連、ユーゴと絶縁 9.7 ドイツ連邦共和国発足 9.23 米大統領、ソ連の原爆保有発表 10.1 中華人民共和国成立 10.7 ドイツ民主共和国成立 12.7 国府、台北に移転	1949年 (昭24) 4.15 ドッジ・ライン発表 7.5 下山事件 7.15 三鷹事件 8.17 松川事件 8.26 シャウブ税制勧告 11.3 湯川秀樹博士にノーベル賞
1937年 7.7 蘆溝橋事件突発 8.29 ソ中不可侵条約成立 11.6 日独伊防共協定調印 12.13 南京陥落	1936年 (昭11) 2.26 二・二六事件、戒厳令 3.13 大本教に解散命令	1950年 1.26 インド共和国独立 1.31 米大統領、水爆製造命令 2.14 中ソ同盟相互援助条約調印 6.25 朝鮮戦争突発 (9.15 国連軍、仁川上陸 10.25 中国義勇軍参戦)	1950年 (昭25) 1.7 コミンフォルム、野坂批判 6.6 日共幹部追放令 7.8 警察予備隊創設 7.11 総評結成
1938年 3.13 独英合邦 3.28 中国の維新政府成立 7.12 張鼓峰事件突発 9.29 ミュンヘン会議	1937年 (昭12) 1.25 宇垣内閣流産 12.15 人民戦線検挙	1951年 3.15 イラン、石油国有化 4.2 北大西洋軍発足 4.11 マッカーサー連合軍最高司令官解任 4.18 シューマン計画調印 7.10 朝鮮休戦会談開く 11.20 日韓会談始まる	1951年 (昭26) 9.8 対日講和、日米安保条約調印 10.24 社会党分裂
1939年 5.11 日ソ、ノモンハンで衝突 8.23 独ソ不侵略条約調印 9.3 英仏、独に宣戦、第2次欧州大戦突発	1938年 (昭13) 4.1 国家総動員法公布 11.3 東亜新秩序声明	1952年 2.6 エリザベス英女王即位 5.27 欧州防衛共同体条約調印 7.23 エジプトでクーデター 10.3 英、初の原爆実験 11.1 米、水爆実験 11.4 アイゼンハワー、米大統領に当選	1952年 (昭27) 1.1 スターリン年頭メッセージ 1.16 吉田・ダレス書簡発表 2.28 日米行政協定調印 4.28 講和・安保両条約発効、日華条約調印 5.1 血のメーデー 6.1 第1次日中民間貿易協定 6.9 日印平和条約調印 7.21 破防法公布 12.7 鹿地事件暴露
1940年 3.30 汪精衛南京政府成立 5.10 英チャーチル内閣成立 ヴォランダ、ベルギーに独降伏 6.16 仏ベタン内閣成立、対独降伏申し入れ 9.27 日独伊3国同盟調印	1939年 (昭14) 1.29 河合東大教授休職 10.20 物価統制令	1953年 3.5 スターリン首相死去 5.29 英登山隊エベレスト初登頂に成功 6.17 東ベルリンのデモ暴動化 7.27 朝鮮休戦協定調印 8.20 ソ連、水爆実験を発表 12.23 ソ連、ベリヤら粛清	1953年 (昭28) 3.18 鳩山派自由党結成 5.12 内灘基地闘争 10.14 徳田球一客死 12.25 奄美群島返還
1941年 4.13 日ソ中立条約調印 6.22 独伊、ソ連に宣戦 7.25-27 ABCD対日包囲陣成る 12.8 日本、米英に宣戦 12.11 独伊、米国に宣戦	1940年 (昭15) 1.21 浅間丸事件 10.21 大政翼賛会発足 11.10 紀元2600年式典	1954年 1.21 世界初の米原子力潜水艦ノーチラス号進水 3.8 日米MSA協定調印 3.28 ナセル派、エジプトの実権掌握 5.7 仏印のディエンビエンフー陥落 7.21 休戦協定調印 10.23 パリ協定調印、西独の主権回復	1954年 (昭29) 3.1 ビキニ水爆で被災 4.21 造船業疎指導権発動 7.1 防衛庁、自衛隊発足 12.10 鳩山内閣成立
1942年 2.15 シンガポール陥落 6.5 ミッドウェー海戦 8.7 米軍ガダルカナル上陸 9.15 独軍、スターリングラードに突入	1941年 (昭16) 3.1 国民学校令公布 10.15 ソルゲ事件検挙 10.18 東条内閣成立	1955年 1.25 ソ連、対独戦争状態終結宣言 2.8 マレンコフ・ソ連首相辞任 2.17 英、水爆製造開始 2.19 SEATO条約発効 4.18 AAバンドン会議開く 5.7 西欧同盟正式発足 5.14 東欧8カ国、ワルシャワ条約調印 7.18 4国首脳ベルリン会談開く 10.26 南ベトナム樹立宣言	1955年 (昭30) 7.29 日共六全協 8.6 第1回原水禁世界大会 8.11 野坂ら日共幹部出現 8.24 砂川強制測量 10.13 社会党統一 11.14 日米原子力協定調印 11.15 自民党結成
1943年 9.8 イタリア降伏 11.23 米英華3国カイロ会議 11.28 米英ソ3国テヘラン会議	1942年 (昭17) 5.20 翼賛政治会設立 11.1 大東亜省開設	1956年 2.14 第20回ソ連共産党大会でスターリン批判 3.23 パキスタン・イスラム共和国発足 4.17 コミンフォルム解散 6.28 ポーランドのボズナニで暴動 7.26 エジプト、スエズ運河を国有化 10.23 ハンガリーで反ソ暴動 10.31 英仏イスラエル軍、エジプト攻撃 11.1 ソ連軍ハンガリーに侵入	1956年 (昭31) 10.4-15 砂川事件 10.19 日ソ国交回復 12.12 国連加盟実現 12.23 石橋内閣成立
1944年 6.6 連合軍、ノルマンジー上陸 7.7 サイパン玉砕 8.29 連合軍、パリ突入	1943年 (昭18) 10.21 学徒出陣 10.26 中野正剛自殺 11.5 大東亜会議	1957年 3.6 ガーナ共和国独立 3.	1957年 (昭32) 1.29
1945年 4.5 ソ連、日ソ中立条約廃棄 5.7 独全軍無条件降伏 7.17 ポツダム会談開く 6.21 沖繩玉砕 8.6 広島に原爆投下 8.8 ソ連、日本に宣戦 8.15 太平洋戦争終結 11.20 ニュルンベルク裁判開始	1944年 (昭19) 7.22 小磯、米内内閣成立		
1946年 1.10 国際連合第1回総会開く 5.7 中共、長春に人民政府樹立 7.1 米、ビキニで原爆実験 7.4 フィリピン独立宣言 7.29 パリ講和会議 9.8 ブルガリア王制廃止 10.1 ニュルンベルク裁判判決	1945年 (昭20) 4.7 鈴木終戦内閣成立 9.2 降伏調印 10.9 幣原内閣成立 11.2 -16 社会、自由、進歩各党結成		
1947年 1.1 英、炭鉱国有化 1.16 仏第4共和制発足 2.28 台湾で暴動 6.5 マーシャル米國務長官、欧州経済援助計画発表 8.14-15 パキスタンとインド分離独立 9.16 インドネシア、独立宣言 10.5 コミンフォルム結成	1946年 (昭21) 1.1 天皇人間宣言 1.4 公職追放令 1.13 野坂参三構国 2.1 第1次農地改革 3.3 新円切り替え 5.22 第1次吉田内閣成立 11.3 新憲法公布		
1948年 1.4 ビルマ独立 1.30 ガンジー暗殺 2.25 チェコに共産政権 3.17 西欧連盟条約調印 4.1 ソ連、ベルリン封鎖 4.3 米の対外援助法成立 5.14 イスラエル、	1947年 (昭22) 1.31 2.1 スト禁止 3.8 国民協同党結成 3.31 民主党結成 5.3 新憲法施行 6.1 片山内閣成立 8.9 古橋広之進、水泳で世界新記録		
	1948年 (昭23) 1.26 帝銀事件 3.10 芦		

世 界	日 本
25 欧州6カ国欧州共同市場、ユーラトム両条約調印 8.26 ソ連、ICBMの完成発表 8.31 マラヤ連邦独立 10.4 ソ連、世界初の人工衛星打ち上げ 11.2 同、犬を乗せた人工衛星打ち上げ 11.23 64カ国共産党平和宣言	南極・昭和基地開設 2.25 岸内閣成立 8.27 東海村に「原子の火」 10.1 安保理非常任理事国当選 12.6 日ソ通商条約調印
1958年 1.31 米、人工衛星第1号打ち上げ 2.1 エジプトとシリア合邦宣言 3.27 フルシチョフ第1書記、ソ連首相を兼任 7.14 イラクでクーデター 7.15 米、レバノン出兵 9.26 ビルマ陸軍、クーデター 12.21 ドゴール仏大統領当選	1958年(昭33) 1.20 インドネシアと平和条約、賠償協定に調印 5.2 長崎で中国旗引き降ろし事件 10.4 日米安保改定交渉へ
1959年 1.1 キューバ革命軍、政権獲得 ▽欧州共同市場発足 1.2 ソ連、月ロケット打ち上げ 4.27 毛沢東中国国家主席辞任、後任に劉少奇氏 8.2 中国盧山会議 9.25 キャンプデービッドで米ソ首脳会談 9.30-10.3 フルシチョフ訪中、中ソ対立激化 10.4 ソ連、惑星間ステーション打ち上げ成功、月の裏側の写真撮影 11.20 国連、82カ国軍縮決議案可決	1959年(昭34) 3.9 浅沼社会党書記長、米帝國主義は日中共同の敵と訪中発言 3.30 砂川事件で米軍駐留違憲の伊達判決 4.10 皇太子ご結婚 5.13 南ベトナムとの賠償協定調印 9.12 ドル、為替自由化実施
1960年 2.13 仏サハラで原爆実験 4.13 ソウルで学生デモ 4.26 李承晩韓国大統領辞任 5.5 ソ連、米U2型機の撃墜を発表 5.16 東西首脳会議パリで開く 5.27 トルコでクーデター 6.30 コンゴ共和国(旧ベルギー領)独立 7.2 ソ連、米RB47型機の撃墜を発表 7.6 コンゴ軍が反乱 11.8 米大統領選挙でケネディ氏当選 12.2 コンゴ軍、ルンバ首相逮捕 12.6 81カ国共産党会議、共同声明発表	1960年(昭35) 1.20 日米新安保条約、行政協定調印 1.24 民社党結成 1.25 三池争議、無期限スト 5.19 安保強行採決 6.15 樺美智子死亡 7.19 池田内閣成立 10.12 浅沼社会党委員長刺殺
1961年 1.3 米、キューバと断交 1.7 アフリカ首脳会議、アフリカ憲章発表 2.13 ルンバ首相の暗殺発表 4.12 ソ連、初の人間衛星の打ち上げ、回収に成功 4.17 キューバに反政府軍上陸 4.22 アルジェリアで仏軍反乱 5.16 韓国でクーデター 5.31 南ア共和国発足 6.3 米ソ首脳、ウィーンで会談 7.3 朴正熙少将が韓国再建最高会議議長に就任 8.6 ソ連、人間衛星の地球17周に成功 8.13 東独、ベルリン交通を大幅制限 9.18 ハマーショルド国連事務総長事故死 9.30 OECD発足 10.30 ソ連、50メガトン級の核実験 11.3 国連暫定事務総長にウ・タント氏 12.10 ソ連、アルバニア断交	1961年(昭36) 2.1 「風流夢譚」で暢中事件 4.19 ラインシャワー新米大使着任 8.15 ソ連初の見本市、ミコヤン副首相来日 11.2 第1回日米貿易経済合同委、箱根会議 12.12 旧軍人らの三無事件発覚
1962年 2.10 パワーズ米U2飛行士、ソ連スパイと相互釈放 3.2 ビルマでクーデター 3.18 仏、アルジェリアと停戦のエビアン協定 5.1 仏、サハラで初核実験 10.17 中印国境で戦闘 10.22 米、ソ連がキューバにミサイル基地建設を発表 10.24 米海軍、キューバを海上封鎖	1962年(昭37) 2.4 ケネディ米司法長官来日 8.6 原水禁世界大会分裂 8.12 堀江謙一、ヨットで太平洋横断 11.9 日中貿易覚書調印(LT貿易開始)

世 界	日 本
10.28 ソ連、キューバから攻撃的兵器撤去へ	
1963年 6.16 ソ連、女性乗せたウォストーク6号打ち上げ 7.5-20 鄧小平総書記ら訪ソ、中ソ両党会談 7.25 米英ソ3国核停条約終了、部分核停条約調印 8.23 ワシントンで史上最大の黒人差別反対デモ 8.30 米ソ直通通信回線が開通 10.10 部分核停条約正式発効 10.15 韓国大統領に朴正熙議長当選 11.1 南ベトナムで軍クーデター、ゴ・ジン・ジエム大統領兄弟殺さる 11.22 ケネディ米大統領ダラスで暗殺	1963年(昭38) 1.26 米原潜の寄港要望通告 5.21 日米稲製品交渉妥結 7.1 自衛隊、バグジ採用 9.12 松川事件再上告審、全被告無罪確定
1964年 1.10 パナマ、米と紛争、断交 6.3 ソウルに反政府デモで非常戒厳令(7.29解除) 10.15 英労働党、13年ぶりに政権獲得 10.16 フルシチョフ・ソ連首相兼第1書記辞任、後任はコスイギン首相、ブレジネフ第1書記 10.16 中国初の核実験 11.13 米大統領選、ジョンソン大統領圧勝	1964年(昭39) 4.1 観光渡航自由化 1MF8条国に移行 7.1 母子福祉法完成 10.1 東海道新幹線開通 10.10 東京オリンピック開く 11.9 佐藤内閣成立 11.7 公明党結成
1965年 1.21 インドネシア、国連脱退 6.19 アルジェリアでクーデター 7.15 ママリナー4号、火星を撮影 9.30 インドネシアでクーデター計画 11.10 中国文化大革命始まる、姚文元の呉晗史劇批判論文発表 11.11 ロードシア、一方的独立 12.7 ローマ教会、東方教会と900年ぶりに対立解消	1965年(昭40) 2.1 原水禁結成 4.24 ベ平連、初の反戦デモ 6.22 日韓条約調印 10.21 朝水田一郎博士にノーベル賞
1966年 1.3 第1回アジア・アフリカ・中南米人民連帯会議 1.4 インド首脳タシケント会議 1.19 インド新首相にガンジー女史 2.24 ガーナでクーデター、エンクルマ大統領追放 3.14 キューバ対中断交 6.3 文革本格化、彭真北京市長解任 6.14 ASPAC(アジア太平洋協議会)設立 6.29 米、北極をハノイ、ハイフォンに拡大 8.8 中共第8期第11中全会「プロレタリア文化大革命」の決定採択 8.20 北京で紅衛兵の運動、上海、天津にも波及 11.24 アジア開銀創立 12.27 北京で劉、鄧批判大会	1966年(昭41) 6.14 ILO87号条約発効 7.24 グロムイコ・ソ連外相来日 10.21 ベトナム反戦統一スト 11.20 国連経済社会理事国当選
1967年 2.9 インドネシア国会、スカルノ大統領解任決議 2.14 中南米非核武装条約調印 2.23 上海市革命委成立(主任・張春橋) 3.11 スハルト、インドネシア大統領代行に就任 3.22 英鉄鋼国有化 4.24 -26 欧州共産党24カ国会談 4.24 ソユーズ1号、着陸に失敗、コマロフ飛行士死亡 5.22 アラブ連合、アカバ湾封鎖宣言 5.30 ナイジェリアでビオフラ独立宣言、内戦開始 6.5-11 第3次中東戦争(6日間) 6.17 中国、初の水爆実験 6.23 米ソ首脳、グラスボロ会議 6.30 ケネディ・ラウンド(関税引き下げ) 最終文書に53カ国調印 8.8 東南	1967年(昭42) 3.15 日共、中共と論争開始 4.15 東京都知事に美濃部亮吉氏当選 6.6 資本自由化決定 6.30 佐藤首相訪韓 10.8 佐藤首相ベトナム訪問抗議の第1次羽田事件 10.20 吉田元首相死去、国葬に 11.13 ベ平連、米水兵脱走亡命を発表 11.14 佐藤、ジョンソン共同声明

世 界	日 本	世 界	日 本
<p>ア諸国連合 (ASEAN) 設立宣言 9.5 中国とタンザニア、ザンビア鉄 道建設協定 12.13 キリシヤ国王、 クーデター失敗、亡命</p> <p>1968年 1.1 米、ドル防衛の特別教 書発表 1.5 チェコ共産党第1書 記にドブチュク 1.8 石油輸出 機構 (OPEC) 発足 1.23 北朝 鮮、米情報収集船プエブロ号を捕獲 1.31 南ベトナムでテト攻勢開始 3.17 金ブール制停止 3.22 ノボ トニー・チェコ大統領解任 3.31 ジョンソン米大統領、北爆の停止、 大統領選不出馬発表 4.4 米ケン グ牧師暗殺 5.4 バリで学生、警 官隊と衝突 5.13 米、ベトナムが パリ和平初会談 6.5 R・ケネデ ィ上院議員暗殺 6.27 チェコ知識 人ら自由化への2000語宣言を発表 6.30 仏総選挙、ドゴール派圧勝 7.1 核拡散防止条約調印(参加62カ 国) 8.20 ソ連・東欧5カ国軍チ ェコ侵入、首相、党幹部ら連行へ 8.23-27 ソ連、チェコ首脳会談 8.24 南太平洋で仏、初の水爆実験 11.5 ニクソン米大統領当選</p> <p>1969年 1.16 ソ連・ソユーズ4、5 号初の有人船ドッキング 2.28 シ リアでクーデター、アード国防相、 政権掌握 3.2 中ソ国境の珍宝島 で両軍衝突 (3.15再衝突) 3.17 メ ィア女史、イスラエル首相就任 4. 14 中共9大大会、毛主席の後継に 林彪指名 4.28 ドゴール仏大統領 解任 6.8 米、南ベトナム首脳、 ミッドウェー会談 7.20 ミアプロ 11号、月面着陸 7.28 SDR (特 別引き出し権) 創設、発効 8.8 米 大統領、ルーマニア訪問 9.1 リ ビア王制打倒クーデター 9.3 ホ ー・チ・ミン北ベトナム大統領死去 9.11 中ソ首相、北京空港で会談 9.28 チェコ党中央委、ドブチュク 解任 10.3 西独、ブラント政権成 立 10.20 中ソ国境会談開始</p> <p>1970年 1.15 ビアフ降伏、内戦終 結 3.18 カンボジア・シアヌーク 元首解任 3.19 東西独首相エルフ ルト会談 4.16 SALT I、ウイ ーンで本格的に始まる 5.5 シアヌ ーク、北京でカンボジア王国民族連 合政府樹立 5.21 東西独首相カウ セル会談 6.8 アルゼンチンでク ーデター 6.18 英総選挙、保守党 勝つ、ヒース内閣誕生へ 8.12 独 ソ条約モスクワで調印 10.7 サダ ト、エジプト大統領に 10.13 カナ ダ、中国国交樹立 10.24 チリ、ア ジェンテ社会党党首が大統領に当選 11.18 西独とポーランド、国交正常 化で仮調印 12.14 ポーランドで食 糧暴動、ゴムルカ第1書記解任へ</p> <p>1971年 1.25 ウガンダでクーデタ</p>	<p>1968年 (昭43) 6.17 東大安田講堂に機動 隊導入 (医学部紛争 開始) 6.26 小笠 原返還 10.18 川端 康成氏にノーベル賞 10.23 明治100年記 念式典、11.10 琉球 政府初の主席公選で 屋良朝苗氏当選 12. 10 3億円強奪事件</p> <p>1969年 (昭44) 1.18 東大紛争、安田講堂 占拠学生排除 5.26 東名高速道路全線開 通 6.10 経企庁、 GNP世界第2位と 発表</p> <p>1970年 (昭45) 2.11 人工衛星「おおすみ」 打ち上げ 3.14 大 阪で万国博覧会 (一 9.13) 3.31 新日 鉄発足 ▽日航よど 号乗っ取り事件 5. 11 日本山岳会登山 隊、エベレスト初登 頂 6.22 日米安保 自動延長 10.24 佐 藤、ニクソン会談 11.25 三島事件</p> <p>1971年 (昭46) 2.22</p>	<p>一、アミン大統領に 3.25 バング ラデシュ独立宣言、東西パキスタン 内戦 4.7 中国、米卓球チーム招 待 7.9-11 キッシンジャー米大 統領補佐官、樞秘に訪中 8.15 黒 金とドルの交換停止などドル防衛策 発表 9.13 中国・林彪、クーデタ ー失敗、モンゴルで墜死 10.25 中 国国連加盟 12.3 印パ全面戦争 (12.17停戦) 12.18 10カ国蔵相会 議、スミノニアン体制成る 12.22 国連新事務総長にワルトハイム氏</p> <p>1972年 1.8 ラーマン東バ・アワミ 連盟総裁釈放 (1.12 同氏バングラ デシュ首相に) 2.21 ニクソン米 大統領訪中 (2.27 共同声明発表) 5.2 キッシンジャー米国務長官訪 仏、ベトナムと秘密接触 5.22 ニ クソン米大統領訪ソ 5.30 テルア ビブ空港で日本赤軍事件、岡本公三 逮捕 6.28 シムラで印パ首脳会談 9.5 アラブ・グリラ、ミュンヘン五 輪村襲撃 9.23 フィリピンで戒厳 令 11.7 ニクソン米大統領再選 11.29 モスクワで日航機墜落</p> <p>1973年 1.27 ベトナム和平協定調印 3.1 スーダンのアラブ・グリラ「黒 い9月」サウジアラビア大使館襲 撃、米大使ら殺害 3.29 ベトナム 米軍撤収完了 6.1 キリシヤ王制 廃止 6.18 米ソ首脳会談 6.22 核戦争防止協定に調印 7.17 ア フガニスタンでクーデター、王制廃 止 8.8 金大中氏、東京でら致 (8. 13 ソウルで解放) 9.11 チリで クーデター、アジェンデ大統領死亡 10.6 第4次中東戦争突発 (10.22 終結) 10.10 アグニュー米副大統 領、汚職で解任 10.14 タイ学生革 命 10.25 国際石油資本5社、原油 の供給削減、石油危機深刻化 12.3 李厚洛K C I A長官ら大量更迭 12.17 パレスチナ・ゲリラ、ローマ で米機爆破、西独機乗っ取り、ク ェートで降伏 (12.18) 12.23 O P E C会議、石油価格倍増決定</p> <p>1974年 2.12 ソ連、ソルジェニーツ ィン氏逮捕、追放 4.9-5.2 国連 資源特別総会 4.25 ボルトガルで 反乱軍無血クーデター 4.26 エチ オピアで軍、警察が反乱 5.16 西 独シュミット首相選出 5.20 仏ジ スカールテスタン大統領選出 7.15 キプロスで軍クーデター 8.8 ニ クソン米大統領解任、後任フォード 氏 8.15 ソウルで朴大統領、陸夫 人を撃さる 11.22 米ソ首脳、ウラ ジオストクで会談</p> <p>1975年 1.13-7 中国第4期全人代 で新憲法採択 2.11 サッチャー女 史、英保守党党首に ▽ウォーター ゲート事件で元司法長官ら有罪判決 3.21 エチオピア、帝政廃止 3.25</p>	<p>成田新空港、強制代 執行開始 6.17 沖 縄返還協定調印 8. 28 円、変動相場制 移行 9.27 天皇訪 欧に出発、途中ニク ソン米大統領とアン カレジで歓談 10.15 日米繊維交渉、覚書 調印 12.20 円、 初の切り上げ</p> <p>1972年 (昭47) 1.24 グラムで生き残り日 本兵横井庄一発見 2.19 連合赤軍渡関 山荘事件 3.26 高 松塚古墳発掘 5.15 沖縄返還 7.6 田中 内閣成立 8.31 ハ ワイで田中・ニクソ ン会談 9.25-29 田中首相訪中、台湾 と断交 12.28 国際 石油資本、日本に原 油値上げ通告</p> <p>1973年 (昭48) 5.1 資本完全自由化実施 7.20 日航機乗っ取 り、ベンガジで爆破 8.8 金大中氏東京で 誘かい、韓国の自宅 に出現 (8.13) 10. 23 江崎玲於奈博士 にノーベル賞 12.6 国連大学本部設置決 定 12.22 政府、石 油緊急事態宣言</p> <p>1974年 (昭49) 1.30 日韓大陸ダナ協定調 印 4.20 日中航空 協定調印 10.8 佐 藤前首相にノーベル 賞 11.18 フォード 米大統領来日 11. 26 田中首相解任 12.9 三木内閣成立</p> <p>1975年 (昭50) 5.7 英女王来日 5.16 日本女子登山隊、女 性初のエベレスト登 頂成功 7.19 沖縄</p>